

## まえがき

政治の世界はうつろいやすいもので、しばらく目を離すと姿を見失ってしまいかねないほど変幻自在の生き物である。日本の近現代史を振り返ってみても、幾度となく政治に大きなうねりが押し寄せ、国民を巻き込んで日本全体を変えてきた。一九九〇年代以降の四半世紀も、変化が激しかった時代の一つである。本書は、この時代を中心テーマとし、通史的に紹介するとともに、そこに生まれた変化の意味をあらためて考えてみることを目的としている。

政党や政治家が「改革」を叫ぶのは宿命のようなものかもしれないが、この時代はことさら「改革」が強調され続けた。「税制改革」「行政改革」「財政改革」「社会保障制度改革」「教育改革」……。その中核にあつて政治の姿を大きく変える起爆剤となったのは、「政治改革」であつた。

「改革運動」の渦中にいたころ、筆者は、日本政治が一体どこに向かつて走っているのか皆目見当がつかなかったが、いま振り返ると「政治改革」は長く続いた自民党政治の否定であつたように見える。

あのころを振り返ると、「政官業の鉄の三角形」に支えられ、「富の再配分」という利益誘導によつ

て権力を維持してきた自民党の統治システムが限界を迎え、金銭スキャンダルなどさまざまな矛盾が露呈してきていた。不祥事の元を断ち、政権交代が可能なシステムを構築する、それが「政治改革」だったのである。

その結果生まれた新しい政治の姿を断定的に評価するには、まだ早すぎるだろう。おそらく「改革運動」はいまだに継続中であり、どこに着地するかもわからない。ただし、これまでに起きた多くの変化を整理することはできる。

自民党単独政権時代には、政治の世界で業界団体などの集団が大きな役割を果たし、それぞれの利益をめぐって「政官業」が有機的に結合していた。この空間に政治改革が持ち込んだのは、「公平さ」「公正さ」を重んじる市場原理や自由競争原理だった。さらに、人々の集団への帰属意識が弱体化した結果、「集団」は「個」に分解され、政治と国民の関係はドライなものに変質した。「個」に細分化された国民を政治がどう糾合していくのか、今は模索の渦中にあるといえるだろう。

歴史を学ぶ際、その対象が自分が生きている時代に近ければ近いほど、人は興味や関心を持ちやすい。また情報も多くなり、理解もしやすくなる。しかし、同時代に関する情報は断片的で客観性に欠けるものが多いのも事実である。本書を書きながら、いまだ評価の定まらぬ現代を通史的に描くことがいかに困難なことであるかを、章を進めるごとに痛切に感じた。

筆者は約三十年間、朝日新聞の政治記者として日本政治の中枢に接する機会に恵まれた。首相をはじめ、数え切れないほどの政治家、官僚、経済人、そして研究者の方たちに会うことができた。そこ

で得た情報や知見は、膨大な量のメモとして研究室に置いている。本書は、そうした生き生きとした素材の集約物でもあり、お付き合いくださった方々には頭の下がる思いでいっぱいである。

もちろん、政治の姿は今も日々変わり続けている。グローバル化した国際社会の下で変数は劇的に増え、変化は加速されている。そんな中で、「現代政治史」を書くことは筆者にとって無謀な挑戦であった。しかし、筆を進めていくにつれ、政治空間が非日常的なものから日常的なものに変わり、より多くの国民がネット空間や「世論」などさまざまな形で直接、間接にプレーヤーとして参画する時代になっていることをあらためて認識した。

そのしくみや方向性が望ましいものになっているかどうかは、はなはだ疑問ではある。しかし、政治がかつてないほど国民の日常的空間に接近してきているとなれば、政治を見る確かな目がますます重要になってくる。本書が、読者の政治参加の動機づけになれば幸いである。

本書を書くにあたって留意した点がいくつかある。その一つは、評価の定まらぬ時代を相手にしているからこそ、独断や偏見を排し、できるだけ確実な情報、客観的な分析に徹するよう心掛けたことである。しかし、そうした手法はややもすれば、何の味付けもされていない料理のようになってしまいかねない。そこであえて批判されることを覚悟しつつ、必要に応じて現時点で可能な限り深く解析・分析することにも挑戦した。

膨大な資料を前に矛盾するようなこうした作業を始めると、立ち止まることも多かった。そんなとき後ろから容赦なく背中を押し続けてくださったのが、有斐閣の青海泰司さんと岩田拓也さんだった。

また熊本県立大学の五百旗頭真理事長は、当初から機会あるごとに核心に迫るアドバイスをくださった。心より感謝いたします。なお、本書を執筆するにあたっては、サントリー文化財団の研究助成を活用させていただきました。財団のご配慮にも感謝を申し上げます。

二〇一四年七月二十日

薬師寺 克行

# 目次

まえがき

i

## 第1章 自民党単独政権期

### 一 五五年体制の確立

3

吉田の軽武装、経済重視路線(3) 所得倍増政策から安定政権に(7)

列島

改造論と「鉄の三角形」(8)

### 二 自民党政権の長期化とその要因

10

派閥全盛時代(10) 自民党長期政権を許した社会党(14) 安定していた自民

党の政党支持率(17)

## 第2章 一九八九年

21

### 一 昭和の終わりと政治経済システムの動揺

23

昭和天皇の逝去(23) リクルート事件(24) 「ねじれ国会」の始まり(27)

バブル経済の崩壊(31)

二 冷戦の終わりと日本の外交・安保政策の転換 34

冷戦の終結(34) 一九八九年の意味(36)

### 第3章 不発に終わった政治改革

一 海部首相の政権運営 40

若手議員の危機感(40) 自民党の政治改革大綱(42) 海部首相の挫折(46)

二 竹下派に振り回された宮澤首相 49

東京佐川急便事件と竹下派分裂(49) 何もできなかった宮澤首相(51) 政治

改革運動の挫折と政権交代の意味(53)

### 第4章 細川連立内閣

一 細川連立政権が誕生するまで 58

政権交代を実現した三つの新党(59) 細川連立政権誕生の経緯(63)

二 細川政権の成功と失敗 66

内閣と与党が分断された政権(66) 政治改革関連法の成立(68) 国民福祉税

騒動(70) 短命に終わった羽田内閣(74) 政権を作っては壊す小沢流政治

(76)

## 第5章 自民党の復権と村山内閣

- 一 長い対立のときを超えて 79  
村山内閣の誕生(79) 「和」を重視した政権運営(81)
- 二 村山首相のこだわりと危機対応 84  
「戦後五〇年の国会決議」と「村山談話」(84) 阪神・淡路大震災(88)
- 三 復活する自民党、衰退する社会党 90  
村山内閣の意味(90) 加速した社会党の衰退(92)

## 第6章 戻ってきた自民政権

- 一 改革にこだわった橋本首相 97  
橋本内閣の特徴(97) 橋本行革(98) 不発に終わった「財政構造改革」(100)
- 二 政権維持を優先した小渕首相 104  
小渕内閣の誕生(104) 「平成の借金王」(105) 実り豊かな「小渕外交」(108)  
暗転(110)
- 三 変われない自民党 111  
「密室」での森首相誕生(111) 失言と「加藤の乱」で短命に(112) 凝縮された  
自民党政治の矛盾(114)

## 第7章 新進党の崩壊と民主党の誕生

### 一 新進党の成立と崩壊 119

新進党の誕生(119) わずか三年で解党(120)

### 二 民主党の誕生と急成長 124

幻の社さ新党構想(124) 民主党の誕生(126) 民主党の政策(128) 社民党の

衰退(130) 新党さきがけの解党(134)

## 第8章 小泉内閣と構造改革

### 一 小泉首相の誕生 139

派閥政治の終焉(139) 「改革断行内閣」の誕生(142) 経済財政諮問会議(143)

### 二 小泉改革の本身 146

財政再建(146) 不良債権処理(148) 郵政民営化(148) 規制改革、三位一体

改革など(153)

### 三 小泉改革の意味 155

自民党を否定し、自民党政権を延命させた小泉改革(155)

## 第9章 小泉改革を可能にしたもの

一	世論を背景にした改革	161	
	小泉流人事(161)	政策決定一元化(162)	権力基盤は「世論の支持」(164)
二	なぜ首相主導は実現したのか	166	
	制度改革の成果(166)	官僚組織の自律性の低下(167)	派閥・族議員の力の低下(167)
	小泉の政治手法の問題点(169)		
三	靖国問題と拉致問題	170	
	靖国神社参拝問題(170)	小泉訪朝と拉致問題(174)	
第10章	変貌する安保政策		
一	湾岸のトラウマからPKO法案の成立まで	181	
	湾岸戦争(181)	PKO協力法とカンボジア派遣(184)	
二	日米安保再定義	187	
	朝鮮半島問題(187)	日米安保共同宣言(188)	日米ガイドラインの見直し(190)
三	テロとの戦い	191	
	「九・一一テロ」(191)	G・W・ブッシュ大統領とイラク戦争(193)	小泉首相とイラク特措法(195)

## 第11章 ポスト小泉政権の迷走

一 危機管理の甘さが招いた第一次安倍政権の失敗 201

第一次安倍内閣の誕生(201) タカ派政策の展開(202) 相次いだ不祥事(204)

参議院選挙敗北と退陣(206)

二 「ねじれ国会」に苦しんだ福田、麻生首相 208

福田内閣の誕生と「ねじれ国会」(208) 決められない国会(210) 顕在化した

日本型二院制の欠陥(212) 再び突然の辞任(214) 麻生内閣の誕生と解散の先

送り(215) ポスト小泉内閣の失敗(218)

## 第12章 進化する民主党

一 統治システムの改革をめざして 223

民主党の特徴(223) 「統治システム改革」構想(225) マニフェストで具体化

(228) 改革案の特徴(230)

二 マニフェストをめぐる試行錯誤 232

マニフェストで具体化した政策(233) 変質した政策(236) 民主党の政策の特

徴(238)

## 第13章 民主党政権の誕生と混迷

一 失速する民主党政権 243

スタートダッシュ(243)

機能不全に陥る(244)

菅洪の予算案作成(246)

菅

天間移送問題の迷走(248)

鳩山首相の辞任(251)

二 激化する党内対立 253

菅内閣誕生とねじれ国会(253)

中国漁船問題(254)

東日本大震災(255)

菅

首相の辞任(257)

第14章 再び政権交代

一 消費税増税問題と中韓に翻弄された野田首相 263

野田内閣誕生(263)

崩壊した日韓関係(265)

尖閣諸島の国有化問題(267)

消費税問題と党分裂・総選挙(269)

民主党はなぜ失敗したのか(271)

二 第二次安倍内閣の誕生 274

第二次安倍内閣誕生とアベノミクス(274)

外交・安全保障(276)

台頭するタカ派(280)

終章 四半世紀に及ぶ「改革運動」

一 何が変わったのか 285

四つの変化(285)

選挙制度改革(286)

政党交付金(289)

官邸機能強化(291)

政党の変質(29<sup>2</sup>)

二 世論調査政治の台頭 296

マスメディアの役割(29<sup>6</sup>) 市場化する政治の世界(30<sup>0</sup>)

読書案内 305

引用・参考文献 313

国政選挙の結果 323

主要政党の変遷図 328

関連年表 342

人名索引 346

事項索引 354

■ コラム

政党と変わらぬ自民党派閥 14

竹下派に利用された宇野首相 28

政治には一体、いくらお金がかかるのか 42

人材の宝庫だった九〇年代の新党 60

村山富市	82
竹下派七奉行	102
武村正義	130
変わる自民党総裁選挙	140
首相の靖国神社参拝	172
ガラス細工の安保政策	184
世襲議員の時代	216
マニフェスト	234
鳩山と菅	258
小沢一郎	278

■ 図表一覧

図1-1	鉄の三角形	9
図1-2	一九七〇年代以降の自民党の主要派閥	12
図1-3	朝日新聞の世論調査に見る内閣支持率と自民党支持率の変遷(岸内閣・竹下内閣)	18
図2-1	株価の長期推移	32
図4-1	一九九三年の総選挙の結果と自民・非自民の勢力図	64
図6-1	年度別国債発行額	107

表 8	1	「骨太の方針」の主な内容	145
表 12	1	国政選挙における民主党の獲得議席数	224
表終	1	政党交付金 各党への支給額（二〇一二年分）	290

- \* 本文中および注・図表における引用文献は、巻末の「引用・参考文献」欄に一括して掲げ、本文中には「著者名または編者名、刊行年、引用頁数」を（ ）に入れて記した（新聞の場合は、新聞名、日付を記した）。
- \* 引用文中の「」は、引用者が補った文言であることを示す。
- \* 本文中における日本の法令名については、原則として、通称で表記する。
- \* 国会での発言、首相の記者会見などの引用にあたっては、「国会会議録検索システム」ならびに「首相官邸ウェブサイト」を用いた。

鳩山、菅と短命内閣が続き、民主党に対する国民の期待や関心は一気に消えてしまった。そんな中、民主党政権で三人目の首相となった野田佳彦は、自らの内閣の使命を消費税増税と社会保障制度改革の実現にあると位置づけ、ねじれ国会の中で自民党や公明党の了解を取り付け、必要な法律の成立にこぎつけた。

しかし、その代償は大きかった。消費税増税に反対する小沢一郎ら民主党内の反執行部系の議員が大挙して離党したのである。野田は二〇一二（平成二十四）年十二月、民主党にとって最悪の環境の中で衆議院を解散し、総選挙に臨んだ。結果は自民党が圧勝して政権に復帰し、民主党は当選者がわずか五七人で野党に転落してしまった。

新しく首相に就いたのは、自民党総裁選挙で奇跡的な復活を果たした安倍晋三だった。六年前の第一次内閣での失敗をふまえて安倍は、政権の姿を様変わりさせた。経験不足の「お友達」ではなく、力のある政治家を閣僚に多く起用した。また、当初は持論である憲法改正や教育改革などの保守的政策にこだわらず、日本経済をデフレから脱却させるための積極的な金融・財政政策を前面に打ち出した。「アベノミクス」と名づけられたこの政策は円安・株高などに対して一定の成果を上げ、その勢いで自民党は二〇一三年の参議院選挙でも勝利し、「ねじれ」を解消して安定政権を作り上げることが成功した。

参議院選挙後、安倍の姿勢は大きく変わり、安全保障政策や教育改革などに積極的に取り組み始め、

長年の懸案である集团的自衛権についての憲法解釈の見直しを閣議決定した。

本章は、民主党最後となった野田内閣および総選挙を挟んで誕生した安倍内閣について分析する。できるだけ直近の出来事までを追っていくが、安倍内閣の打ち出した主要政策は執筆時点では現在進行形であり、評価することは困難である。読者がその後の推移をふまえて分析・評価されることを希望する。

## 一 消費税増税問題と中韓に翻弄された野田首相

### 野田内閣誕生

菅直人の辞任後の民主党代表選挙には五人が立候補したが、実質的には小沢グループが推す海江田万里と反小沢系の野田佳彦の争いとなった。全候補者のうち野田だけが消費税増税の必要性を主張し、海江田は増税に反対しマニフェストを忠実に守ることを強調した。一見すると政策論争に見えるが、実態は菅政権で深刻化した「小沢」対「反小沢」の権力闘争だったのである。そして、野田が勝利し、民主党政権で三人目の首相となった。

野田は環太平洋経済連携協定(TPP)の協議参加と消費税増税を主要課題に掲げた。民主党内の小沢グループがこれらの政策に強く反対し、執行部批判を強めていたうえに、国会は参議院で野党が多数を占めていたため、野田は「党内野党」と「ねじれ国会」という厳しい環境の中でのリーダーシ

ツプ發揮を強いられることになった。

野田は、十一月に予定されていたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の場でTPP協議への参加方針を表明するために党内調整を始めたが、小沢グループの反対が強く、当初予定していた「交渉参加」ではなく「交渉参加に向けて関係国と協議に入る」という回りくどい表現で、日本の方針を各国に説明した。

消費税増税問題はそれ以上に難航した。民主党は党税制調査会が中心になって素案のとりまとめを急いだ。やはり反対派の抵抗が激しく結論を出せない状態が続いた。そして、年末ぎりぎりの十二月二十九日に、インドへの外遊から帰国した野田がその足で党税制調査会の会議に出席し、深夜まで反対派の説得を続けて最終的に消費税率を一〇パーセントに引き上げる素案をまとめた。ところが、反対派はその後素案を法案の大綱とする段階、さらには法案を閣議決定する段階で抵抗を繰り返した。

重要政策について党内で意見が大きく割れることは自民党でもあり、政務調査会の部会や総務会で激しい議論を繰り返してきた。しかし、大半の場合は最後に「執行部に一任」という形をとって決着させてきた。族議員らは会議の場でそれぞれ支持組織の利益を代弁するが、最終的には政権与党としてのまとまりを優先する政党文化が根づいていたのだ。

これに対して統治経験が浅い民主党では、多くの議員が政権運営よりも自己利益、あるいは党内権力闘争を優先していた。そのため消費税増税問題のように、一度は大筋を合意しながらも機会あ

るたびに議論が蒸し返され、揚げ句には国会での採決の段階で造反や離党する議員が出てくるのである。歴史の短い民主党の議員には、政権を営むことに対する責任感が欠如していたのである。

野田を苦しめたのは民主党内の批判勢力だけではなかった。できるだけ早く衆議院解散と総選挙を実現したい自民党は、野田内閣の閣僚のスキャンダルや問題発言などを理由に参議院で問責決議を相次いで議決し、国会審議を混乱させる戦術に出た。

二〇一一年十二月には、一九九五年に沖繩で起きた米兵による少女暴行事件について「正確な中身を詳細には知らない」などと閣僚にふさわしくない発言をした一川保夫防衛相と、マルチ商法業者からの政治献金を受け取っていたことが発覚した山岡賢次国家公安委員長に対する問責決議が可決された。一二年四月には、国会答弁などに問題があった田中直紀防衛相と、地方選挙で公職選挙法違反に該当する行動をした前田武志国交相に対する問責決議も可決された。決議の対象となった閣僚の多くが小沢に近い議員であり、閣僚人事で個々の議員の経験や能力ではなく小沢への配慮を優先したことが政権運営で裏目に出てしまったのだ。野田は問責決議が国会審議に影響を与えることを回避するために、内閣改造を繰り返して問題となった閣僚を交代させざるをえなかった。

#### 崩壊した日韓関係

野田は韓国や中国との外交でも苦しむことになった。野田が二国間外交で最初の外遊先に選んだのは韓国だった。李明博大統領が経済外交に積極的なことから、日韓経済連携協定（EPA）交渉を推

進しようとしたのだった。二〇一一年十月の李大統領との会談は、EPA交渉早期再開のほか日韓間の通貨スワップ協定の資金支援枠拡大などで合意するなど、野田の思惑通り進んだ。さらに李大統領は、「歴代の韓国大統領は任期後半になると「反日」を使いながら支持率を上げようとする繰り返しだった。私はそういうことはしたくない」と語ったという（『読売新聞』二〇一三年十月二十九日付朝刊）。野田は日韓関係に自信を持って帰国したのであった。

ところが、良好な関係はわずか二カ月後に崩れてしまった。十二月に京都で行われた二度目の首脳会談で、李大統領は冒頭から従軍慰安婦問題を取り上げ、「首相が直接、解決の先頭に立つことを願う」と求めてきたのである。野田首相は法律的には決着済みであるという日本政府の立場を説明したが、李大統領は収まらず、約一時間の会談のほとんどがこの問題に費された。ソウルの日本大使館前に設置された慰安婦を象徴する少女の像の撤去をめぐる感情的なやりとりもあり、友好的なムードは完全に消えてしまった。

韓国では八月に憲法裁判所が慰安婦問題について、「韓国政府が日本と外交交渉をしないのは被害者らの基本的人権を侵害し憲法違反に当たる」という判決を出していた。李大統領の日韓関係についての態度の急変は、この判決が影響していると見られた。その後、日韓間で慰安婦問題の打開策をめぐる水面下で交渉が続いたが、韓国側の強硬姿勢に変化がなく合意には至らなかった。

二〇一二年に入ると李大統領の日本批判はさらにエスカレートしていった。六月には日韓軍事情報包括保護協定（GSO MIA）締結のための署名式をわずか一時間前に、突然延期すると通告してき

た。八月十日には李大統領が日韓間で領土問題になっている竹島に突然、上陸し、韓国の実効支配を誇示した。さらに十四日には、天皇訪韓について「天皇は韓国を訪問したがっているが、独立運動で亡くなった方々を訪ね、心から謝るなら来なさい」と発言し、日本国内だけでなく韓国内でも批判を浴びた。日本政府は大統領の一連の言動に強く抗議する内容の野田首相の親書を送ったが、韓国政府は親書の受け取りを拒否し、日本政府に書留郵便で返送するという異例の行動をとった。

李大統領の過激な日本批判の背景には、政権末期になって実の兄が政治資金法違反容疑で逮捕されたり、支持率が大きく低下したりという内政的な要因があると見られていた。しかし、竹島の領有問題や歴史問題を理由に日本を激しく批判する韓国側の姿勢は、李大統領の後任の朴槿恵パク・クネ大統領になっても続いた。

### 尖閣諸島の国有化問題

日中関係も野田内閣が決定した尖閣諸島の国有化で深刻な状態に陥った。発端は二〇一二年四月に、東京都知事の石原慎太郎いしはらしんたろうが訪米中に行った講演だった。石原は「東京が尖閣を守る。日本人が日本の国土を守ることに何か文句がありますか」と述べて、尖閣諸島を東京都が購入する考えを明らかにした。対中強硬論を掲げる代表的な政治家である石原の発言には、日本政府が尖閣問題で中国に強い態度で臨まないことへの反発が背景にあった。東京都は購入資金に充てるための募金を始め、その金額は九月には一四億円にも達した。

## 事項索引

## ア行

赤字国債 100, 106, 247  
 悪の枢軸 175  
 アフガニスタン 192  
 アベノミクス 262, 274, 275  
 アルカイダ 192  
 安保改定 5  
 安保反対闘争 6  
 一元的政策決定過程 145  
 一票制 68  
 イラク 181  
 イラク特措法 190, 195  
 インフレ目標 275  
 『美しい国へ』 202  
 ウルグアイ・ラウンド 70  
 江田ビジョン 16  
 えひめ丸 114  
 円安株高 275  
 オウム真理教 89  
 —事件 78  
 大蔵省 167  
 沖縄サミット 113  
 沖縄返還 7

## カ行

改革クラブ 122  
 改革の会 65  
 改革フォーラム 21 51, 63  
 海上自衛隊 193  
 海上保安庁 254  
 改新 75

外政審議室 87  
 ガイドライン →日米防衛協力のための  
 指針  
 海兵隊 250  
 外務省 184  
 核開発 188  
 核拡散防止条約(NPT) 188  
 核実験 177  
 各省政策会議 246  
 角福戦争 11  
 核兵器開発 177  
 閣僚委員会 229, 245  
 ガソリン暫定税率 247  
 ガソリン税 210  
 加藤の乱 112  
 簡易保険 149  
 韓国 265  
 環太平洋経済連携協定(TPP) 263,  
 275, 276  
 官邸機能強化 96, 166, 286  
 官邸主導 160, 202, 229, 231, 286,  
 291  
 官房副長官補 99  
 カンボジア 187  
 —派遣 184  
 かんぽ生命保険 152  
 官僚主導 99, 222, 225, 230  
 消えた年金問題 206  
 規制改革 143, 153, 154  
 規制緩和 138, 142, 143, 274  
 起訴相当 252  
 基礎年金 237

北朝鮮 174-177, 188, 203  
 — 訪問 139, 170  
 基盤の防衛力整備 180  
 キャップ制 101  
 九・一テロ(同時多発テロ) 175,  
 180, 191, 192  
 牛歩戦術 186  
 教育基本法 203  
 行政改革 96, 98  
 — 会議 98, 150  
 行政刷新会議 222, 227, 228  
 行政評価会議 227  
 競争原理 300  
 狂乱物価 147  
 緊急災害対策本部 257  
 金融緩和策 274, 275  
 金融機関の破綻 96  
 金融危機 101  
 金融機能早期健全化緊急措置法 107  
 金融再生プログラム 148  
 金融再生法 106  
 クウェート 181  
 グローバル化 35  
 経済財政諮問会議 99, 100, 138,  
 143, 160, 163, 166, 245  
 経済戦略会議 106  
 経済連携協定(EPA) 36  
 日韓— 265  
 経世会 102  
 決選投票 80  
 検察審査会 252  
 小泉改革 158, 218  
 小泉訪朝 174  
 航空自衛隊 196  
 合祀 172  
 高志会 65  
 公式参拝 172

構造改革 142, 218  
 — 路線 16  
 高速道路無料化 222, 233, 237, 247  
 公的資金注入 33, 148  
 高度経済成長 2, 7, 8  
 河野談話 277  
 後方地域支援 190  
 公明 119  
 公明党 96, 107, 114, 118, 119, 269,  
 270, 280  
 公約 235  
 国債発行 143  
 — 額 147  
 国土の均衡ある発展 156  
 国防の基本方針 5  
 国民新党 254  
 国民の声 122  
 国民の生活が第一 269  
 国民福祉税 70, 73, 74  
 — 騒動 58  
 国立追悼施設建設案 173  
 国連安全保障理事会決議 181  
 国連平和協力法 182  
 腰だめの数字 73  
 五五年体制 5, 30  
 国家安全保障会議 278  
 国家安全保障戦略 278  
 国会同意人事 211  
 国家戦略局 245  
 国家戦略室 245  
 国旗国歌法 110  
 子ども手当 222, 233, 237, 239, 247

## サ行

再議決 209  
 再軍備 3  
 財政危機 96

- 財政健全化 143  
 財政構造改革 98, 100  
   — 法 100  
 財政再建 138, 146  
 財政投融资計画 149  
 最低輸入量(ミニマムアクセス) 71  
 財務省 145, 292  
 裁量行政 239  
 佐川急便 74  
 サマワ 196  
 三角大福中 11  
 暫定税率 210, 211  
 サンフランシスコ講和会議 4  
 サンフランシスコ平和条約 2, 4  
 三本の矢 274  
 三位一体改革 143, 153, 154  
 権名裁定 141  
 自衛隊 35, 81, 182, 184, 187  
   — の海外派遣 170  
 事業仕分け 227, 230, 244  
 自公保 114  
 自自公 108, 114  
 自社さ 114  
 市場競争型デモクラシー 300  
 事前審査制 10, 160, 162, 168, 231  
 自民党 → 自由民主党  
 事務次官会議 222, 226, 242  
   — 廃止 227, 229  
 社会市民連合 17  
 社会主義協会 16  
 社会党 5, 14, 16, 64, 69, 71, 75, 78,  
   79, 81, 92, 186  
 社会保障制度改革 262, 269  
 社会保障と税の一体改革関連法 269  
 社会民主主義 133  
 社会民主党(社民党) 93, 118, 124,  
   126, 130, 133, 134  
 社会民主連合 253  
 社さ新党 124  
 従軍慰安婦 72  
   — 問題 84, 266, 277  
 集团的自衛権 185, 204, 263, 280  
 自由党(党首・小沢一郎) 107, 110,  
   122, 236  
 自由党(党首・柿沢弘治) 65  
 周辺事態安全確保法 110, 190  
 自由貿易協定(FTA) 36  
 住民基本台帳法 110  
 自由民主党(自民党) 5, 7, 40, 65, 78,  
   79, 90, 115, 138, 219, 230, 269,  
   270, 274, 295  
   — 政務調査会 168  
   — 総裁選挙 11, 104, 112, 139,  
   140, 215, 270  
   — 単独政権 2  
   — 長期単独政権 14  
 守旧派 51  
 首相主導 168, 226, 286, 291  
 首相補佐官 99, 166, 202  
 主要八カ国首脳会議(G8 サミット)  
   214  
 小選挙区制 40, 54, 58, 285, 287, 292  
   — 導入 44  
   単純— 50, 51  
 小選挙区比例代表併用制 52  
 小選挙区比例代表並立制 46, 68,  
   284, 286  
 消費税 27, 41, 90, 100, 148, 234,  
   253, 278  
   — 増税 222, 237, 262, 263, 264,  
   269  
 昭和 23  
 植民地支配 72, 86  
 女性のためのアジア平和国民基金

85  
 所得倍増計画 7  
 新自由主義的改革 156  
 新進党 86, 118, 119  
 新生党 53, 55, 59, 61, 63, 76, 103,  
 119, 293  
 新党 289, 293  
 — ブーム 59  
 — 問題 78, 93, 132  
 新党さきがけ 42, 53, 55, 59, 60, 62,  
 64, 118, 124, 126, 134, 253, 293  
 新党平和 122  
 新党みらい 65  
 新党友愛 122  
 新日米経済協議 73  
 新保守主義(ネオコン) 196  
 人民解放軍 180  
 侵略行為 72, 86  
 政官関係 227, 230, 232, 242-244  
 請求権 176  
 政権運営委員会 225  
 第二次— 226  
 政権交代 54, 219, 222, 287  
 政権準備委員会 226, 234  
 政権政策の基本方針(政策マグナカルタ)  
 236  
 政策決定過程の一元化 272  
 政策準備委員会 234  
 政治改革 27, 40, 41, 47, 52-54, 58,  
 62, 284  
 — 委員会 44  
 — 関連法 68  
 — 関連四法案 68, 70  
 — 基本要綱 47  
 — 大綱 42, 44  
 政治資金 42, 45, 168  
 政治主導 222, 230, 242, 244, 272

— 確立法案 245  
 政党 292, 293  
 政党交付金 68, 286, 289, 292, 294  
 政党支持率 17  
 政党助成 52  
 政府委員 225  
 政務三役 230, 244  
 世襲議員 216  
 尖閣諸島 254, 267, 276  
 — 国有化 268  
 選挙互助会 120, 223  
 選挙制度改革 40, 44, 62, 285  
 全国区 30  
 全国特定郵便局長会(大樹会) 149  
 戦後五〇年の国会決議 84, 86  
 戦争犯罪人 174  
 戦略的互惠関係 203  
 創価学会 122  
 総合規制改革会議 154  
 創氏改名 72  
 創政会 13  
 総務会 163  
 族議員 168, 225, 231, 292  
 租税特別措置法 200, 210

## タ行

対外関係タスクフォース 197  
 代議制民主主義 300  
 第三の矢 278  
 代表者会議 67  
 大福戦争 11  
 太陽党 121  
 大量破壊兵器 194  
 大連立 210  
 タカ派 281  
 竹下派 50-52, 55, 61, 63, 102, 104  
 — 支配 48

- 分裂 49
- 竹島 267
- 多国籍軍 35, 181
- 多党化 288
- 田中派支配 13
- 単独過半数 97
- 地域振興券 106
- 地下鉄サリン事件 89
- 中央省庁等改革基本法案 98
- 中央省庁の統廃合 98
- 中国 254, 265, 268
- 中選挙区制 27, 44, 45, 287
- 中台問題 188
- 駐留軍用地特別措置法改正案 121
- 朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO) 188
- 重複立候補制 70
- 徴用 72
- 直接支払制度 233
- 直接補償制度 222
- 通信傍受法 110
- 鉄の三角形 2, 8, 10, 19, 26, 31, 59, 156, 295, 300, 301
- デフレ脱却 274
- テレコング 104
- テレビ 299
- テレポリティクス 299
- テロ特措法 180, 190, 192
  - 新——(補給支援特別措置法) 209
- 天皇 267
- 東京佐川急便 50, 53
- 同時多発テロ →九・一一テロ
- 党首討論 270
- 統治システム 99, 160, 224
  - 改革 225, 228, 230, 242
- 道路関係四公団民営化推進委員会 153
- 道路関係四公団民営化法案 153
- 道路公団の民営化 153
- 道路特定財源 210
- 特殊法人 149, 150
- 独善的ナショナリズム 88
- 特定秘密の保護に関する法律 278
- 徳之島案 249, 250
- 都市政策大綱 8
- 富の再分配 9, 101
- ナ行
- 内閣支持率 17, 114, 143, 160, 164, 252, 297, 298
- 内閣府 99, 166
- 内閣不信任案 52, 75, 79, 113
- 内閣法制局 184
- 中曾根裁定 13, 141
- 成田三原則 16
- 二元的政策決定過程 145, 162, 164
- 二大政党制 54, 69, 284, 286
- 日米安全保障共同宣言 188, 189
- 日米安全保障条約 2-4
  - 新—— 5
- 日米安保再定義 191
- 日米安保体制 81
- 日米同盟 180
- 日米防衛協力のための指針(ガイドライン) 189, 190
- 日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA) 266
- 日経平均株価 31
- 日朝国交正常化 175, 176
- 日本維新の会 270, 271, 294
- 日本遺族会 171
- 日本銀行 211, 274
- 日本銀行総裁 211, 212
  - 人事 200

- 日本未来の党 271, 294  
 日本郵政グループ 152  
 日本郵政公社 150  
 日本労働組合総連合会(連合) 224  
 二票制 68  
 日本新党 59, 60, 64, 118, 119, 125, 293  
 日本道路公団 143  
 日本列島改造論 2  
 『日本列島改造論』 8  
 ネオコン →新保守主義  
 ネクスト・キャビネット 226  
 ねじれ国会 27, 28, 106, 209, 231, 254, 276  
 —時代 22  
 年金記録問題 204, 206  
 年金の一元化 233  
 年功序列 161  
 農家への個別所得補償 237, 239, 247
- ハ 行
- 排除の理論 126  
 バグダッド 194  
 橋本派 169  
 パーソナル・パーティ 295, 300  
 羽田グループ 52  
 八党・会派 64  
 発議権 100, 166  
 首相の— 99  
 ハト派 281  
 派閥 10, 45, 141, 161, 167, 168, 225, 286, 291, 292  
 派閥順送り 160  
 —人事 161  
 バブル経済 22, 31, 32, 37  
 —崩壊 33, 142
- ばらまき政策 239  
 反小沢 61, 67  
 反主流派 14  
 阪神・淡路大震災 78, 88  
 東日本大震災 242, 256  
 非自民勢力 40  
 非自民連立政権 75  
 非主流派 14  
 被選挙権 217  
 非戦闘地域 195  
 日の丸・君が代 82  
 被爆者援護法 84  
 非武装中立 82  
 平壤宣言 176  
 比例代表区 30  
 比例代表制 54, 288, 293, 294  
 福島第一原子力発電所 242, 256  
 普天間飛行場 189, 242, 248, 250  
 負の再分配 101  
 プライマリーバランス 234  
 プラザ合意 31  
 不良債権 32, 102  
 —処理 33, 100, 138, 142, 143, 148  
 プロジェクト・チーム 84  
 ブロック制 70  
 フロムファイブ 122  
 分祀 173  
 分担管理原則 99, 167, 225, 227  
 文民警察 187  
 ペイオフ 106  
 平成 23  
 米朝枠組み合意 188  
 平和維持活動(PKO) 36  
 辺野古 190, 248  
 ベルリンの壁 34  
 防衛省 184, 203

防衛大綱 278  
 貿易自由化 35  
 補給支援特別措置法案 →新テロ特措法案  
 保守党 114  
 細川連立政権 58, 63  
 北海道拓殖銀行 101  
 骨太の方針 144  
 保保連合 121  
  
 マ行  
 マスメディア 285, 288, 296, 297, 299, 301  
 松下政経塾 61  
 マニフェスト 228, 229, 233-238, 242, 247, 272, 284, 287  
 未公開株 24, 26  
 ミサイル発射 176  
 —実験 177  
 密約 244  
 水俣病未認定患者 84  
 ミニマムアクセス →最低輸入量  
 未来志向 108  
 民営化 143  
 民社党 118, 119  
 民主党 118, 124, 126, 128, 222, 223, 225, 236, 242, 249, 253, 262, 270, 271  
 —政策準備委員会 235  
 —政策調査会 245  
 —政策調査会の廃止 231  
 —代表選挙 253, 263  
 民主友愛太陽国民連合(民友連) 128  
 みんなの党 294  
 無党派化 300  
 無党派層 165, 284, 294, 299  
 村山談話 84, 277

問責決議 213, 255, 265

## ヤ行

葉害エイズ問題 126  
 靖国神社 171, 277  
 靖国神社参拝 172, 196, 203, 280  
 —問題 139, 170  
 山一証券 32, 101  
 ハッ場ダム 244, 245  
 有権者 284, 300  
 郵政解散 151  
 郵政三事業 143  
 郵政民営化 100, 138, 148, 163, 218  
 ゆうちょ銀行 152  
 郵便業務 149  
 郵便貯金 149  
 ユートピア政治研究会 27, 41, 42, 62  
 緩やかな多党制 68  
 予算の全体像 144  
 予算編成の基本方針 144  
 吉田ドクトリン 4  
 世論 105, 160, 164, 169, 170, 178, 219, 299  
 世論調査 17, 105, 157, 207, 219, 285, 296, 297, 299  
 四〇日抗争 11

## ラ行

拉致問題 170, 174-177  
 利益誘導政治 10  
 陸上自衛隊 196  
 リクルート 25  
 —コスモス 24  
 —事件 22, 24, 26, 27, 40-42, 70  
 リベラル 133  
 リーマン・ショック 200, 215, 247  
 リーマン・ブラザーズ 215

両院協議会	28, 212
領海侵犯	276
例外なき関税化	71
冷戦	22
——終結	34, 36, 180, 181
黎明の会	122
歴史認識問題	72
列島改造論	147
連合 → 日本労働組合総連合会	
連合国最高司令官総司令部 (GHQ)	3
労組依存体質	224
六者協議	177
ロッキード事件	11, 13
ワ 行	
湾岸危機	35
湾岸戦争	35, 180-182
湾岸のトラウマ	183

## アルファベット

ASEAN + 日中韓三カ国の首脳会議	109
A 級戦犯	171, 172
EPA → 経済連携協定	
FTA → 自由貿易協定	
G8 サミット → 主要八カ国首脳会議	
GHQ → 連合国最高司令官総司令部	
GSOMIA → 日韓軍事情報包括保護協定	
KEDO → 朝鮮半島エネルギー開発機構	
NPT → 核拡散防止条約	
PKO → 平和維持活動	
——協力法	36, 180, 184, 186
TPP → 環太平洋経済連携協定	
YKK	46

## 人名索引

## ア 行

アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 5  
 青木幹雄 111, 112  
 赤木智弘 157  
 赤城徳彦 206  
 赤松広隆 237  
 麻原彰晃 89  
 麻生太郎 139, 152, 201, 209, 215-217, 242, 244, 247, 291  
 安倍晋三 146, 173, 200-205, 207, 208, 215-217, 251, 262, 263, 270, 274-278, 280, 281, 291  
 安倍晋太郎 13, 24-26, 41  
 アーミテージ (Richard L. Armitage) 193  
 飯島勲 202  
 池田克也 25  
 池田勇人 2, 4, 7, 8, 10, 48, 140  
 石川知裕 252  
 石田幸四郎 66  
 石破茂 270  
 石原慎太郎 267, 268, 294  
 市川房枝 258  
 一川保夫 265  
 市川雄一 67  
 伊藤達也 61  
 伊東正義 28  
 李明博 265-267  
 牛尾治朗 144  
 宇野宗佑 26, 27, 29, 40, 46, 104

江田五月 67  
 江田三郎 16  
 枝野幸男 60, 253  
 遠藤武彦 206  
 大内啓伍 66  
 大田弘子 146  
 大平正芳 11, 141  
 岡田克也 61, 233, 234, 238, 244, 249  
 岡本行夫 196  
 奥田敬和 103  
 奥田碩 144  
 小此木彦三郎 47  
 小里貞利 89  
 小沢一郎 46-48, 51, 53, 55, 61, 63, 64, 67, 68, 73, 75, 76, 79, 81, 103, 110, 118-124, 141, 169, 207, 218, 222, 229, 235, 236, 238, 239, 245, 247, 252, 255, 258, 259, 265, 269, 271, 272, 278, 279, 288, 294  
 小沢辰男 122  
 オバマ (Barack H. Obama) 249, 275  
 小渊恵三 23, 47, 48, 96, 102, 106, 107-113, 115, 138, 139, 169, 216

## カ 行

海江田万里 60, 263  
 海部俊樹 40, 47-49, 55, 62, 80, 104, 119, 120  
 梶山静六 49, 52, 65, 102-105, 123, 169  
 カーター (James E. Carter, Jr.) 188  
 嘉田由紀子 294

片山哲 14, 80  
 加藤紘一 46, 97, 113  
 加藤孝 25  
 金丸信 50, 51, 55, 63, 102, 103, 169  
 鹿野道彦 122, 225  
 亀井静香 79, 81, 89, 91, 94, 111, 139  
 河村たかし 61  
 菅直人 17, 60, 61, 118, 127, 128,  
 233, 234, 238, 242, 253-260, 262,  
 263, 271, 297  
 岸信介 2, 5, 6-8, 10, 48, 172  
 北澤俊美 249, 260  
 金日成 188  
 金正日 175  
 金大中 108, 109  
 金泳三 72  
 久間章生 205, 206  
 久保亘 67, 93, 132, 133  
 クリントン(William J. Clinton) 73,  
 92, 189, 192  
 黒田東彦 275  
 ゲーツ(Robert M. Gates) 249  
 玄葉光一郎 61  
 小池百合子 61  
 小泉純一郎 15, 46, 96, 100, 104,  
 105, 138, 139, 141-154, 156, 158,  
 160-166, 168-171, 173-178, 192,  
 196, 200-204, 208, 209, 216-218,  
 288, 291  
 江沢民 109  
 河野洋平 65, 69, 79-81, 84, 85, 289  
 胡錦濤 203, 268  
 後藤田正晴 44, 45, 155, 156  
 胡耀邦 172  
 ゴルバチョフ(Mikhail S. Gorbachev)  
 34, 181

## サ行

斎藤次郎 73  
 坂田道太 29  
 桜内義雄 173  
 佐田玄一郎 205  
 佐藤栄作 2, 7, 8, 10, 140  
 佐藤観樹 127  
 佐藤孝行 98  
 塩川正十郎 144  
 塩崎恭久 201  
 朱鎔基 109  
 昭和天皇 23, 24, 174  
 白川方明 212, 275  
 鈴木善幸 13, 173  
 仙谷由人 126, 226, 253, 255  
 園田博之 62, 67, 134

## タ行

高石邦男 25  
 貴乃花 165  
 竹下登 13, 22, 25-29, 40-42, 46, 47,  
 51, 55, 102, 103, 141, 169  
 竹中平蔵 144, 145, 148, 151, 161,  
 163, 202  
 武部勤 151  
 武村正義 27, 41, 42, 44, 53, 60, 62,  
 64, 66-68, 73, 74, 79, 81, 84, 125,  
 126, 130, 131, 134, 135  
 田中角栄 2, 8-11, 13, 48, 53, 67,  
 141, 142, 147, 155, 156, 217, 278  
 田中直紀 265  
 田中真紀子 161  
 田波耕治 212  
 谷垣禎一 201, 269  
 樽床伸二 61, 253  
 ダレス(John F. Dulles) 3

チェイニー(Richard B. Cheney)

196

全斗煥 172

筑波藤磨 172

土井たか子 64, 65

東条英機 5

渡海紀三朗 125

## ナ行

仲井眞弘多 251

中川秀直 204

中曾根康弘 11, 13, 25, 41, 80, 141,  
172, 173, 291, 295

中田宏 61

長妻昭 206

成田知己 16

丹羽宇一郎 254

野田佳彦 60, 262-270, 276

野中広務 79, 81, 89-91, 94, 107,  
111, 112

盧武鉉 203

## ハ行

朴槿恵 267, 277

橋下徹 270, 294

橋本龍太郎 29, 92, 96-98, 100-105,  
115, 138, 139, 141, 150, 173, 174,  
189, 191, 216, 227, 286, 291

羽田孜 51, 58, 61, 65, 66, 74-76, 79,  
102, 103, 119-122, 169

鳩山威一郎 258

鳩山一郎 258, 296

鳩山和夫 258

鳩山由紀夫 41, 60, 62, 118, 126-  
129, 216, 218, 238, 242, 243, 246-  
253, 258-260, 262, 291, 297, 298

平沼赳夫 204

平野博文 249

ビン・ラディン(Osama bin-Laden)  
192

福井俊彦 212

福島瑞穂 250

福田赳夫 11, 29, 141, 142, 146, 147,  
208

福田康夫 144, 146, 171, 193, 200,  
201, 208, 209, 214-217, 291

福山哲郎 236, 248

藤波孝生 25

藤村修 60

藤山愛一郎 140

フセイン(Saddam Hussein) 181,  
182, 194

ブッシュ, G. (George H. W. Bush)  
34, 181, 182

ブッシュ, G. W. (George W. Bush)  
175, 192, 194-196

船田元 126

細川護熙 40, 42, 53, 56, 58, 59, 63-  
70, 72-76, 78, 79, 120, 122, 123,  
131, 289

本間正明 144, 204

## マ行

前田武志 265

前原誠司 60, 238, 244, 256

松井孝治 227, 229, 232, 237, 238

松岡利勝 205, 206

松平永芳 172

馬淵澄夫 255

三木武夫 11, 48, 141

三原朝彦 41, 125

宮澤喜一 13, 25, 33, 40, 42, 49-53,  
55, 56, 62, 63, 65, 85, 104, 131, 141  
武藤俊郎 212

村上正邦 111  
 村山富市 71, 75, 78-82, 84, 85, 87-  
 94, 96, 114, 118, 125, 126, 132,  
 133, 277  
 茂木敏充 61  
 森喜朗 25, 80, 82, 96, 111-115, 138-  
 140, 201, 208  
 モンデール (Walter F. Mondale)  
 189

## ヤ 行

柳井俊二 183, 193  
 柳澤伯夫 148, 205  
 柳田稔 255  
 山岡賢次 265

山崎拓 46, 113, 161  
 山田正彦 61  
 山花貞夫 65, 66, 132  
 横路孝弘 126  
 吉川洋 144  
 吉田茂 2-6, 10, 38, 172, 296, 297  
 米沢隆 67

## ラ 行

ラムズフェルド (Donald H. Rumsfeld)  
 196

## ワ 行

渡部恒三 61, 103  
 渡辺美智雄 25, 26

●著者紹介

薬師寺 克行 (やくしじ かつゆき)

1955年、岡山県に生まれる。

1979年、東京大学文学部卒業。朝日新聞社入社。

主に、政治部で国内政治や日本外交を担当。  
政治部次長、論説委員、月刊誌『論座』編集  
長、政治部長、編集委員などを経て、現職。  
この間、米国シンクタンクのヘンリー・ステ  
イムソン・センター客員研究員、京都大学公  
共政策大学院客員教授、学習院大学特別客員  
教授などを務める。

現在、東洋大学社会学部教授（現代日本政治、日本  
外交）。

著作に、『外務省——外交力強化への道』（岩波新書、  
2003年）、『証言 民主体制』（講談社、2012  
年）、『村山富市回顧録』（編著、岩波書店、  
2012年）ほか。

げんだい にほんせいじ し  
現代日本政治史——政治改革と政権交代

*A Political History of Contemporary Japan:  
Political Reform and Power Change*

2014年9月10日 初版第1刷発行

著者 薬師寺 克行  
発行者 江 草 貞 治  
発行所 株式会社 有 斐 閣

郵便番号 101-0051  
東京都千代田区神田神保町 2-17  
電話 (03) 3264-1315 [編集]  
(03) 3265-6811 [営業]  
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・大日本法令印刷株式会社／製本・株式会社アトラス製本

© 2014, 薬師寺克行. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-14909-0

**JCOPY** 本書の無断複製（コピー）は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複製される場合は、そのつど事前に、(社) 出版者著作権管理機構（電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail: info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。